2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名	株式会社サンドラッグ	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	9989	URL	https://www.sundrug.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長 CEO	（氏名）	貞方　宏司
問合せ先責任者	（役職名） 総務部長	（氏名）	加藤　好伸　　(TEL) 042 (369) 6211
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	2026年11月30日

決算補足説明資料作成の有無　　：有　（機関投資家・アナリスト向け　　）
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家・アナリスト向け　　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	433,475	3.6	33,530	4.7	24,030	4.2	23,446	2.4	15,479	1.4
2026年３月期中間期	418,437	5.8	32,012	8.9	23,057	8.7	22,893	9.9	15,269	7.0

（注）包括利益　2027年３月期中間期　15,450百万円（　1.1%）　2026年３月期中間期　15,277百万円（　7.0%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	132.31	―
2026年３月期中間期	130.54	―

（注）１．EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額
　　２．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	477,954	293,788	61.5
2026年３月期	475,505	286,001	60.1

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　293,788百万円　　2026年３月期　286,001百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	65.00	―	66.00	131.00
2027年３月期	―	66.00			
2027年３月期(予想)			―	66.00	132.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	876,000	4.0	69,150	5.2	48,800	4.2	48,100	4.1	32,150	2.4	274.87

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（注）詳細は、添付資料９ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	119,331,184株	2026年３月期	119,331,184株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	2,332,985株	2026年３月期	2,348,285株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	116,989,253株	2026年３月期中間期	116,973,709株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 9
（セグメント情報等） …… 9

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）におけるわが国経済は、景気が緩やかな回復基調で推移したものの、物価上昇の継続やエネルギー価格の高止まり、金利・為替動向の変動に加え、異常気象や自然災害の発生リスク、国際情勢の不確実性などにより先行きは不透明な状況が続きました。ドラッグストア・ディスカウントストア業界におきましては、同業他社との出店競争の激化や他業態との競争、ＥＣ市場の拡大に伴う競争が高まっております。さらには豪雨や台風などの気象影響により季節商品が低調に推移し厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと当社グループは、引き続き「安心・信頼・便利の提供」をキーワードに、さらなる専門性の向上に努めるとともに、新規出店及び既存店の改装を推進いたしました。また、変化する消費者ニーズに対応するため、引き続き調剤事業並びにＥＣ事業の強化に取り組みました。経費面につきましては、生産性向上施策を着実に推進するとともに、環境経営の推進にも注力いたしました。

当中間連結会計期間の当社グループ全体の出店などの状況は、15店舗を新規出店いたしました。また53店舗で改装を行い、９店舗を閉店し活性化を図りました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の当社グループ全体の店舗数は、ドラッグストア事業1,156店舗（直営店884店舗、㈱星光堂薬局85店舗、㈱サンドラッグプラス77店舗、㈱大屋73店舗、フランチャイズ店37店舗）、ディスカウントストア事業444店舗（ダイレックス㈱444店舗）の合計1,600店舗となりました。

当中間連結会計期間の業績は、売上高4,334億75百万円（前年同期比3.6％増）、営業利益240億30百万円（同4.2％増）、経常利益234億46百万円（同2.4％増）、親会社株主に帰属する中間純利益154億79百万円（同1.4％増）となり増収・増益となりました。

セグメント業績等の概要は次のとおりであります。

＜ドラッグストア事業＞

ドラッグストア事業は、梅雨期から９月にかけて東日本を中心に前線や台風等、長雨の影響を受け夏物季節商品が伸び悩みました。また、渡航規制等を背景としたインバウンド需要の減少があったものの、既存店の改装効果に加え、調剤事業及びＥＣ事業が好調に推移し売上高は前年同期比で増加しました。

以上を踏まえ、ドラッグストア事業の売上高は2,737億41百万円（前年同期比2.5％増）、営業利益は138億８百万円（同4.0％増）となりました。

＜ディスカウントストア事業＞

ディスカウントストア事業は、備蓄米需要の反動による影響はあったものの、嗜好品を中心に食料品がこれを補い売上高は前年同期を上回って推移しました。

ディスカウントストア事業の売上高は1,906億62百万円（前年同期比4.9％増）、営業利益は102億21百万円（同4.6％増）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ24億48百万円増加し4,779億54百万円となりました。主な要因は商品の増加並びに、新規出店・改装による有形固定資産の増加等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ53億39百万円減少し1,841億65百万円となりました。主な要因は買掛金の減少等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ77億87百万円増加し2,937億88百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況の分析）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ41億１百万円減少し664億21百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ１億65百万円増加し214億８百万円（前年同期比0.8%増）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益231億28百万円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ11億54百万円減少し162億56百万円（前年同期比6.6%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が前年同期に比べ減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ66億２百万円増加し92億54百万円（前年同期比249.0%増）となりました。これは主に前年同期に新規出店等の設備投資の財源として資金調達したこと等によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月15日に公表しました通期連結業績予想に変更はありません。

（注）業績の見通しにつきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,523	66,421
売掛金	32,330	31,813
商品	110,065	115,071
貯蔵品	257	483
その他	24,887	24,234
流動資産合計	238,064	238,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	105,666	104,677
その他（純額）	42,821	47,192
有形固定資産合計	148,487	151,869
無形固定資産		
のれん	1,325	1,267
その他	6,775	6,452
無形固定資産合計	8,101	7,720
投資その他の資産		
投資有価証券	32,762	31,934
敷金及び保証金	28,879	28,967
その他	19,209	19,437
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	80,851	80,339
固定資産合計	237,440	239,930
資産合計	475,505	477,954

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,707	81,099
短期借入金	1,000	－
1年内返済予定の長期借入金	5,139	5,282
未払法人税等	8,504	8,515
役員賞与引当金	119	76
その他	36,564	34,256
流動負債合計	134,035	129,231
固定負債		
長期借入金	42,076	41,398
役員退職慰労引当金	284	284
退職給付に係る負債	2,220	2,328
資産除去債務	8,454	8,508
その他	2,433	2,414
固定負債合計	55,468	54,934
負債合計	189,504	184,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,931	3,931
資本剰余金	7,577	7,610
利益剰余金	279,859	287,617
自己株式	△3,843	△3,818
株主資本合計	287,524	295,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	△1
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	△1,702	△1,702
退職給付に係る調整累計額	154	151
その他の包括利益累計額合計	△1,523	△1,552
純資産合計	286,001	293,788
負債純資産合計	475,505	477,954

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	418,437	433,475
売上原価	311,519	321,167
売上総利益	106,917	112,307
販売費及び一般管理費	83,859	88,276
営業利益	23,057	24,030
営業外収益		
受取利息	115	153
受取配当金	1	0
受取保証料	171	160
固定資産受贈益	96	100
その他	110	115
営業外収益合計	495	530
営業外費用		
支払利息	168	317
持分法による投資損失	480	786
その他	11	10
営業外費用合計	660	1,114
経常利益	22,893	23,446
特別利益		
投資有価証券売却益	－	33
固定資産売却益	2	－
国庫補助金	43	101
その他	5	29
特別利益合計	50	163
特別損失		
固定資産売却損	－	45
減損損失	111	156
固定資産除却損	87	74
固定資産圧縮損	21	67
災害による損失	1	121
その他	15	15
特別損失合計	236	481
税金等調整前中間純利益	22,707	23,128
法人税等	7,437	7,649
中間純利益	15,269	15,479
非支配株主に帰属する中間純利益	－	－
親会社株主に帰属する中間純利益	15,269	15,479

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	15,269	15,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	△24
退職給付に係る調整額	△0	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△1
その他の包括利益合計	7	△28
中間包括利益	15,277	15,450
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	15,277	15,450
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	22,707	23,128
減価償却費	8,897	9,441
減損損失	111	156
固定資産圧縮損	21	67
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	92	108
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3	△0
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△21	△43
契約負債の増減額（△は減少）	369	338
受取利息及び受取配当金	△117	△154
支払利息	168	317
国庫補助金	△43	△101
違約金収入	△0	－
持分法による投資損益（△は益）	480	786
固定資産除却損	87	74
災害による損失	1	121
売上債権の増減額（△は増加）	2,795	517
棚卸資産の増減額（△は増加）	△4,899	△5,270
未収入金の増減額（△は増加）	459	591
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,860	△1,607
未払消費税等の増減額（△は減少）	362	36
その他	△1,721	△99
小計	27,884	28,409
利息及び配当金の受取額	57	96
利息の支払額	△153	△295
法人税等の支払額	△6,589	△6,903
補助金の受取額	43	101
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,242	21,408
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,335	△15,229
無形固定資産の取得による支出	△573	△271
貸付けによる支出	△141	△320
敷金及び保証金の差入による支出	△386	△337
敷金及び保証金の回収による収入	307	225
その他	△281	△323
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,410	△16,256
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,000	△1,000
長期借入れによる収入	6,000	2,000
長期借入金の返済による支出	△2,050	△2,535
配当金の支払額	△7,601	△7,719
自己株式の取得による支出	△0	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,651	△9,254
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,180	△4,101
現金及び現金同等物の期首残高	64,956	70,523
現金及び現金同等物の中間期末残高	66,137	66,421

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	ドラッグストア事業	ディスカウントストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	236,622	181,815	418,437	－	418,437
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,406	6	30,413	△30,413	－
計	267,028	181,822	448,850	△30,413	418,437
セグメント利益	13,283	9,774	23,057	－	23,057

（注）１．セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
３．顧客との契約から生じる収益以外の収益は、重要性が乏しいため、区分しておりません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	ドラッグストア事業	ディスカウントストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	242,817	190,657	433,475	－	433,475
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,923	5	30,929	△30,929	－
計	273,741	190,662	464,404	△30,929	433,475
セグメント利益	13,808	10,221	24,030	－	24,030

（注）１．セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
３．顧客との契約から生じる収益以外の収益は、重要性が乏しいため、区分しておりません。